

令和3年度行政事業レビューシート ( 外務省 )

<b>事業名</b>	グラスルーツからの日米経済強化プロジェクト			<b>担当部局庁</b>	北米局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	北米第二課	課長 岡崎 泰之				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1項口, 第2項			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日本企業の投資・雇用による米国経済・社会への貢献を州・地方レベルにおいて米国民に正しく認識せしめ、各地で通商・経済政策の決定プロセスに影響力を持つ有力者との人脈を形成し、企業活動の円滑化をはかること等を通じ、草の根レベルからひいては連邦レベルまで日米経済関係の深化・日米同盟の強化に貢献することを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	米国の連邦レベルのみならず、一般国民にも行き届く草の根レベル(グラスルーツ)での取組を打ち出し、日本企業の直接投資等を通じた雇用創出や我が国の文化・伝統に対する理解の裾野を広げるべく、官民を挙げた州・地方レベルにおける地域の特徴や関心度に応じた効果的な働きかけ等の取組が実施されている。具体的には日本企業が進出している地域をまわる「草の根キャラバン」としてセミナー・講演会の実施、オンライン形式のイベントや動画配信による日本産食品のプロモーションや日本文化の発信、日米経済関係をテーマとしたウェビナー(オンライン形式のセミナー)等、官民を挙げてオールジャパンでの草の根レベルの日米経済関係強化を図っている。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	320	317	289	239				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	320	317	289	239	0				
	執行額	257	218	222						
	執行率(%)	80%	69%	77%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	80%	69%	77%						
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	セミナー・レセプション開催費	198								
	出張旅費	16								
	PRコンサル費	9								
	地方に拠点を持つ日本企業主催イベント支援等	4								
	その他	12	0							
	計	239	0							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	日本による投資を通じた米国経済への貢献を実感する米国人の増加	海外における対日世論調査	成果実績	%	59	66	59	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	海外における対日世論調査(外務省) (※令和2年度調査より質問項目が変更。令和元年度以前は「日本による投資を通じた米国経済への貢献を実感することはありますか。」との設問に対して、「ある」と回答した割合を記載。 令和2年度以降は「以下のそれぞれの分野(貿易・投資・雇用創出)において、日本が米国経済に与える影響について、どう思いますか。」という設問に対して「投資」で日本が米国経済に「大きな良い影響を与えている」または「良い影響を与えている」と回答した割合を記載。									

定量的な目標が設定できない理由	定量的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績								
	<p>日本企業の投資・雇用による米国経済・社会への貢献を州・地方レベルにおいて米国民に正しく認識させるという事業目的に関しては、上記のとおり対日世論調査を成果指標として設定しているところである。他方で、企業活動円滑化のため、有力者との人脈形成を通じ対日政策形成プロセスへ望ましい影響を与えるという事業目的については、州・地方レベルにおいて定量的な目標をするための十分なデータが存在しない。そのため、州・地方レベルにおける日系企業のビジネス環境改善を定性的な目標としつつ、ビジネス環境が改善された結果として達成されると思われる「進出日系企業の増加」を代替的な達成目標として設定する(注: 経済指標を州毎に落とし込むことは困難であり、全米レベルの数値を使用)。</p>	<p>各在外公館が本事業を通じて積極的に米国の州・地方レベルで日系企業の重要性を周知することにより、進出日系企業の米国におけるビジネス環境改善の実感につながる活動を実施している。取組の具体例は以下のとおり。</p> <p>(1) 日系企業の対米投資促進 サンフランシスコ総がグラスルーツ事業として継続的に支援している「日米イノベーションアワード」は、過去に取り上げた企業(JINS社やメルカリ社)が米国へ進出するきっかけとなり、Hondaによる現地のスタートアップ企業 Drivemode社の買収へと繋がるなど、日系企業の対米投資のきっかけとなる場となっている。</p> <p>(2) 州政府と締結した協力覚書に基づいた活動 カリフォルニア州と日本政府が締結している協力覚書の活動の1つとして水素関連の環境国際会議「VerdeXchange」が実施されており、LA総がグラスルーツ事業によって支援している。2020年には本会議の調整をきっかけに水素関係会議2020(NEDOと経済産業省主催)へガルセツティ・ロサンゼルス市長の参加が実現し、日系企業が複数の水素関連プロジェクトに参加しているカリフォルニア州での日米の相互連携を推進している。 また、シカゴ市と日本政府が締結している協力覚書の活動の1つとして、シカゴ総がグラスルーツ事業として継続的に支援しているシカゴ圏最大の食の祭典「シカゴ・グルメ」に関し、2018年には和牛専門家を招き、会場内特設ステージで講演・実演を行うことで和牛を含めた和食と日本酒の魅力を発信した。併せて、開会式に出席したエマニュエル・シカゴ市長(当時)との人脈形成にも資する形となった。</p>							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	進出日系企業数の増加 (出典: 海外進出日系企業拠点数調査(外務省))	進出日系企業数	実績	社	8,606	8,959	-	-	-
			目標値	社	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	グラスルーツプロジェクト実施総件数		活動実績	件	337	207	99	-	-
			当初見込み	件	102	142	150	146	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	グラスルーツプロジェクトへの参加者数(延べ人数)		活動実績	人	1,100,875	387,068	881,908	-	-
			当初見込み	人	-	-	-	212,240	-
単位当たりコスト	算出根拠		実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	各事業執行額/グラスルーツプロジェクト実施総件数		単位当たりコスト	百万円	0.8	1.1	2.2	1.6	
			計算式	百万円/件	257/337	218/207	222/99	239/146	
単位当たりコスト	算出根拠		実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	各事業執行額/グラスルーツプロジェクトへの参加者数(延べ人数)		単位当たりコスト	円	233.5	563.2	252.3	1,126	
			計算式	百万円/百万人	257/1.1	218/0.38	222/0.88	239/0.21	

政策評価、新経済・財政再生計画との関	政策	基本目標Ⅰ：地域別外交							
	施策	具体的施策Ⅰ-2-2：北米諸国との経済分野での協力推進							
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					施策の進捗状況(実績)				
		米国の州・地方レベルにおける日米関係の重要性に関する認識(特に直接投資等を通じた雇用創出)を深め、ひいては、連邦レベルにおける対日政策形成プロセスにも望ましい影響を与えていく。	米国の州・地方レベルにおける日米関係の重要性に関する認識(特に直接投資等を通じた雇用創出)を深め、ひいては連邦レベルにおける対日政策形成プロセスにも望ましい影響を与えていく。	元年度	<p>「グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース」において取りまとめられた行動計画に基づいて、日本企業が複数進出している地域を総領事館が中心となって回る「地方キャラバン」や地元有力者を招待した在外公館主催複合的日本紹介イベント等、地域の特徴や訴求対象の日本への関心等に応じた各地各様の更なる事業を実施していく。</p> <p>在外公館のみならず、関連機関、在米日本企業や経済団体などとも連携し、米国の一般市民や地方政府等に対し、日本の様々な側面についてわかりやすく紹介・説明することで対日理解促進につとめた。6月には、西村内閣官房副長官の下で第3回フォローアップ会合が開催され、平成30年度に実施された計337件、延べ110万人以上が参加した取組の総括及び、今後の取組の強化に向けた方向性について議論を行った。日本企業が複数進出している地域を回る「地方キャラバン」については、7月にアイオワ州、8月にはウィスコンシン州等の複数の都市で実施した。また、地方メディアでの発信強化については、メイン州、ワイオミング州、ノースダコタ州等のこれまで取組が行き届いていなかった地域にて、平成31年2月に開催された全米知事会の日本大使館主催レセプションの様子を用いた日米の良好な関係をアピールするためのCMを、令和2年1～2月にローカルテレビ局やWeb広告として放映した。さらに、地元有力者等を招待した在外公館主催複合的日本紹介イベントを複数都市で開催した。</p>				
		政策評価	測定指標						

係	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
	<p>米国の州・地方レベルにおける日米関係の重要性に関する認識(特に直接投資等を通じた雇用創出)を深め、ひいては、連邦レベルにおける対日政策形成プロセスにも望ましい影響を与えていく。</p>	<p>米国の州・地方レベルにおける日米関係の重要性に関する認識(特に直接投資等を通じた雇用創出)を深め、ひいては連邦レベルにおける対日政策形成プロセスにも望ましい影響を与えていく。</p>	<p>2年度</p>	<p>「グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース」において取りまとめられた行動計画に基づいて、地域の特徴や訴求対象の日本への関心のみならず、新型コロナウイルスの影響やバイデン新政権の興味関心を踏まえた在外公館主催のオンラインイベント・ウェビナー・広報動画制作によるPR等各地各様の更なる事業を実施していく。</p> <p style="text-align: center;">施策の進捗状況(実績)</p> <p>在外公館のみならず、在米日本企業や経済団体なども連携し、米国の一般市民や地方政府等に対し、日本の様々な側面についてわかりやすく紹介、説明することで対日理解促進に努めた。1月には国別の直接投資金額で日本が1位であるテネシー州において、日系企業が地元で貢献していることをアピールする動画を制作し、ナッシュビル総領事館SNSのほか現地の動画配信サービス上でのCMとして放映した。2月には、新型コロナウイルスの影響が続くニューヨーク州において、現地日本食レストラン支援も兼ねてニューヨーク市警察などエッセンシャルワーカーへのねぎらいとして無償で日本食弁当を配布するプロジェクトを実施し、各メディアで発信された。3月にはバイデン新政権の優先課題である、気候変動をテーマとしたウェビナーをハワイ州にて開催し、日本の大学における環境関連の研究などの成果を発信している。</p>
<p>本事業の成果と上位施策・測定指標との関係</p>				
<p>多様性に富む米国において、各地域・受け手の視点に応じたアプローチが必要。地方レベルや日本への関心・経験度に応じた取組を行うことにより、より多くの草の根レベルの米国民に届くきめ細かいアプローチが可能となり、ひいては連邦レベルにおける対日政策形成プロセスにつながる一層の効果が期待できる等、施策目標の達成に寄与する。</p>				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	2016年の米国大統領選挙において、米国内でのメディアの報道と実際の国民の世論の乖離が如実に露見された。日米経済関係は、かつては、「摩擦」という言葉に象徴された時代もあったが、今や「協力」の時代へと変化している。一方でかつての対日イメージに基づいて批判を行う事例も発生しており、日米の貿易投資関係の深化・日系企業の活動円滑化及び日米同盟の強化・発展のためにも、良好な対日世論を形成することが急務である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本件は最終的には、連邦レベルにおける対日政策形成プロセスにも望ましい影響を与えていくことを目的としているが、すべての地方自治体や民間企業が連邦レベルにアプローチできるわけではない上、多くの企業は新型コロナウイルスの影響により人的往来や経済的なダメージを被っている。このような現状でも多くの日系企業は米国内の雇用を維持しているが、こうした正しい認識をコロナ禍においても効果的に発信するには、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国が密接な関係にある日米経済関係強化を図っていくための優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各在外公館が企画した事業目的を鑑みると、高度な専門性が必要であり、受注先となる業者は極めて限られているが、広報動画作成における撮影・編集費用のうち見積もり合わせが可能なものについては、実施の上、支出先の選定を行っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各種事業実施にあたり、可能な限りの見積合わせと、見積項目の精査を事前に行い、不必要な業務の有無や相場金額や過去実績からの乖離がないかを確認するなど必要最小限の経費支出となるよう常に配慮し、経費節減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各種事業実施にあたり、可能な限りの見積合わせと、見積項目の精査を事前に行い、不必要な業務の有無を確認の上、経費節減に努めている。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各種事業実施にあたり、可能な限りの見積合わせと、見積項目の精査を事前に行い、不必要な業務の有無を確認の上、経費節減に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたり、効果及びコストを精査して実施している。新型コロナウイルスの影響で事業実施が困難となった場合は、オンラインでの実施を検討している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	年度当初に見込んでいた活動は新型コロナウイルスの影響で実施困難となった案件も存在するが、その場合は代替案件を着実に実施してきている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同事業で得られた成果物(PR動画等)は、本事業にとどまらず今後の広報活動での使用を念頭に製作しており、SNS等で発信を行っているほか、令和2年度に製作した特設サイトやPR動画は令和3年度の事業においても活用される予定である。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	合理的な支出及びコストの削減を心がけつつ、事業の目標達成に努めるとともに、米国の州・地方レベルにおける日米関係の重要性に関する認識を深め、連邦レベルにおける対日政策形成プロセスにも望ましい影響を与えていけるよう努めていく。また、執行実績を考慮し、適切な予算要求及び一般競争入札等を用いた執行に努める。		
	改善の方向性	引き続き、効率化に努めつつ、適切な予算要求及び執行に努める。		

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

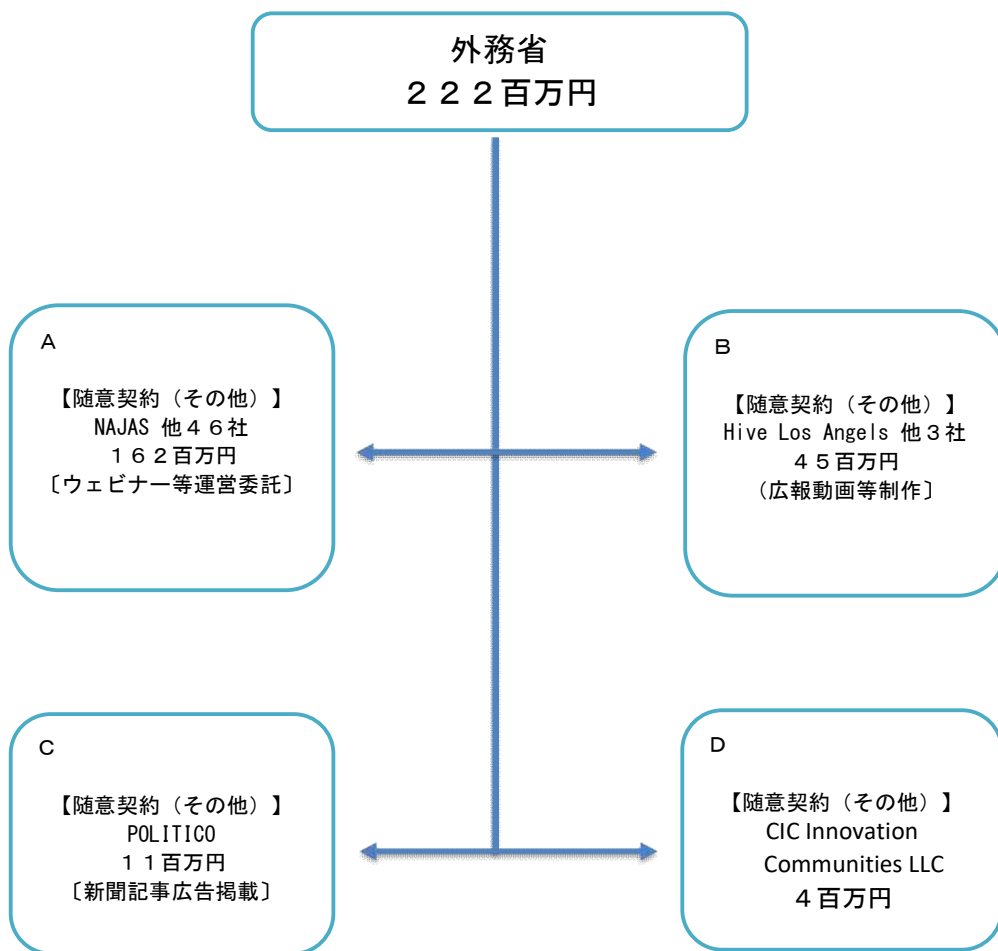
--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度	新30-0005			
令和元年度	外務省 - 0023			
令和2年度	外務省 - 0022			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. NAJAS			B. Hive Los Angels		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託謝金	ウェビナー等運営委託	23.8	委託謝金	広報動画等制作	10.6
	計		23.8	計		10.6
	C. POLITICO			D. CIC Innovation Communities LLC		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託謝金	新聞記事広告掲載	11	借料	サテライトブース借上	4.4
	計		11	計		4.4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NAJAS	-	ウェビナー等運営委託	23.8	随意契約 (その他)	-	-	
2	ランド研究所	-	ウェビナー等運営委託	16.5	随意契約 (その他)	-	-	
3	Long Table Advisory Group	-	ウェビナー等運営委託	12.1	随意契約 (その他)	-	-	
4	Washington CORE	-	ウェビナー等運営委託	9	随意契約 (その他)	-	-	
5	U.S. Japan Council	-	ウェビナー等運営委託	8.8	随意契約 (その他)	-	-	
6	Happi Enterprise	-	ウェビナー等運営委託	7.6	随意契約 (その他)	-	-	
7	北米酒造同業者組合	-	ウェビナー等運営委託	5.5	随意契約 (その他)	-	-	
8	Japan Day Inc.	-	ウェビナー等運営委託	5.4	随意契約 (その他)	-	-	
9	ニューヨーク日系人会	-	ウェビナー等運営委託	5.3	随意契約 (その他)	-	-	
10	ハートマウンテン・ワイオミング財団	-	ウェビナー等運営委託	4.6	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Hive Los Angels	-	広報動画等制作	10.6	随意契約 (その他)	-	-	
2	Hive Los Angels	-	広報動画等制作	10.6	随意契約 (その他)	-	-	
3	Hive Los Angels	-	広報動画等制作	9.8	随意契約 (その他)	-	-	
4	NHKメディアコスモス・アメリカ	-	広報動画等制作	8.9	随意契約 (その他)	-	-	
5	Washington CORE	-	広報動画等制作	3.3	随意契約 (その他)	-	-	
6	The Original Fare	-	広報動画等制作	2	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	POLITICO	-	新聞記事広告掲載	11	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	CIC Innovation Communities LLC	-	サテライトブース借上	4.4	随意契約 (その他)	-	-	